

計算書類

第 11 期

自 平成 21 年 9 月 1 日
至 平成 22 年 8 月 31 日

株式会社 UCOM

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 8 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,917	流 動 負 債	8,674
現金及び預金	4,177	短期借入金	1,950
受取手形	1	1年以内返済予定長期借入金	1,961
売掛金	3,532	1年以内償還予定社債	340
商 品	20	未 払 金	3,112
貯 蔵 品	44	未 払 費 用	244
前払費用	609	リ ー ス 債 務	580
繰延税金資産	1,252	未払法人税等	95
未収入金	1,249	前 受 金	106
預 け 金	2,049	賞 与 引 当 金	197
そ の 他	31	そ の 他	85
貸倒引当金	△50		
固 定 資 産	21,689	固 定 負 債	13,106
有 形 固 定 資 産	13,442	社 債	660
建 物	434	長 期 借 入 金	10,788
構 築 物	4,210	長 期 未 払 金	115
機 械 及 び 装 置	6,134	リ ー ス 債 務	1,533
工 具、器 具 及 び 備 品	72	預 り 保 証 金	6
リ ー ス 資 産	1,940	そ の 他	3
建 設 仮 勘 定	649		
無 形 固 定 資 産	5,709	負 債 合 計	21,781
の れ ん	5,286	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	423	株 主 資 本	12,837
そ の 他	0	資 本 金	2,872
投 資 そ の 他 の 資 産	2,537	資 本 剰 余 金	840
投 資 有 価 証 券	139	資 本 準 備 金	755
破 産 債 権、更 生 債 権 等	114	そ の 他 資 本 剰 余 金	84
長 期 前 払 費 用	3	利 益 剰 余 金	9,125
繰 延 税 金 資 産	310	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,125
敷 金 及 び 保 証 金	2,074	繰 越 利 益 剰 余 金	9,125
貸 倒 引 当 金	△106		
繰 延 資 産	11	自 己 株 式	△0
社 債 発 行 費	11	純 資 産 合 計	12,837
資 産 合 計	34,618	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,618

連 結 損 益 計 算 書

〔 自：平成21年9月1日
至：平成22年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,909
売 上 原 価		22,763
売 上 総 利 益		11,145
販売費及び一般管理費		6,570
営 業 利 益		4,575
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
支障移転返戻金	39	
消 費 税 免 除 益	※1 57	
そ の 他	5	104
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	596	
長期前払費用償却	50	
借入関連手数料	25	
リ ー ス 保 証 料	9	
そ の 他	9	691
経 常 利 益		3,988
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	50	50
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	409	
リ ー ス 契 約 解 約 金	120	
そ の 他	36	565
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,473
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	69	69
当 期 純 利 益		3,403

連結株主資本等変動計算書

〔 自：平成21年9月1日
至：平成22年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成21年8月31日残高	2,872	755	84	840	5,721	5,721
連結会計年度中の変動額						
当期純利益					3,403	3,403
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	—	—	3,403	3,403
平成22年8月31日残高	2,872	755	84	840	9,125	9,125

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成21年8月31日残高	△0	9,433	9,433
連結会計年度中の変動額			
当期純利益		3,403	3,403
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)			
連結会計年度中の変動額 合計	—	3,403	3,403
平成22年8月31日残高	△0	12,837	12,837

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
主要な連結子会社の名称	株式会社U'sISPサービス 株式会社UCOMアクセスエンジニアリング

株式会社UCOMアクセスエンジニアリングは、平成22年5月21日付けで当社が100%出資の株主として設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日	8月末日 2社
-----------	---------

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …… 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3年～18年							
構	築	物	10年～27年						
機	械	及	び	装	置	5年～10年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年～15年

ロ. 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

ハ. リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース

資産に関し、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用　・・・　定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　・・・　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　・・・　従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

⑦ 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

⑧ 重要な会計方針の変更

イ．表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「買掛金」（当連結会計年度 153 百万円）は、重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① リース契約に関連する担保資産

担保に供している資産　　売掛金　　136 百万円

上記担保は、リース債務（売買取引）170 百万円に対して、当社とソネットエンタテインメント株式会社との間に締結された「IP 通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネットエンタテインメント株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　14,632 百万円

(3) 資産の証券化による資金調達について

当社は、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付でシティグループ証券株式会社に11百万円で譲渡しております。

上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。

なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。

① 信託受託者

三菱UFJ信託銀行株式会社

② 信託受益権の対象資産

構築物 3,507百万円

機械及び装置 2,749百万円

※上記は期末日における帳簿価額であります。また、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、1,820百万円の義務的追加信託が行われております。なお、同日をもって義務的追加信託の期間は終了しております。

③ 上記信託資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金 1,961百万円

長期借入金 10,788百万円

④ 期末日における信託受益権の内容等

第二受益権 20,141百万円

※第二受益権については、シティグループ証券株式会社を質権者とした質権が設定されております。

⑤ 信託元本償還の条件等

当社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。

なお、当該賃料は、連結貸借対照表上の流動資産に「預け金」として表示されており、当該金額は2,046百万円であります。

⑥ 賃貸借契約期間

平成18年6月20日から平成33年6月末日まで

(4) 財務制限条項等

平成18年6月15日で三菱UFJ信託銀行と締結した光ファイバ事業対象資産信託契約書による資金調達に関し、以下のとおり、財務制限条項が付されております。

① 信託給付留保事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)テストの数値が1.6倍を下回った場合

② 早期償還事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止するとともに、信託勘定内の余剰金を借入金の元本返済に充当する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)テストの数値が1.2倍を下回った

場合

③ 代替事業者探索事由

以下のいずれかの事由が発生した場合には、スタンバイ・アレンジャーであるシティグループ証券株式会社は代替の電気通信事業者候補に対して対象事業の引継ぎに関するデューデリジェンス作業を依頼する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が3期連続して1.2倍を下回った場合

④ 事業者交代事由

当社についての倒産手続きの申し立てがあった場合及び当社が賃料支払を遅滞した場合、証券化資産受託者である三菱UFJ信託銀行はスタンバイ・アレンジャーであるシティグループ証券株式会社の指図に従い、当社との賃貸借契約を解除した上で、代替の電気通信事業者との新たな賃貸借契約を締結するかもしくは証券化資産を売却する。

(5) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,500 百万円
借入実行残高	1,950 百万円
差引額	550 百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

- ※1. 消費税免除益は、連結子会社が消費税法第9条1項の適用により、当連結会計年度の消費税が免除されることによるものです。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	518,698株	－株	－株	518,698株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5株	－株	－株	5株

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については資産の証券化による資金調達及び銀行借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

また、金銭債務及び有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,177	4,177	—
②売掛金	3,532	3,532	—
貸倒引当金	△50	△50	—
	3,481	3,481	—
③未収入金	1,249	1,249	—
④預け金	2,049	2,049	—
⑤敷金保証金	2,026	1,755	△271
資産計	12,984	12,712	△271
⑥未払金	3,112	3,112	—
⑦短期借入金	1,950	1,950	—
⑧社債（*1）	1,000	1,000	—
⑨リース債務（*2）	2,114	2,118	3
⑩長期借入金（*3）	12,750	13,206	456
負債計	20,925	21,386	460

（*1）社債には、1年以内償還予定の社債を含めて表示しております。

（*2）リース債務には、1年以内返済予定の短期リース債務を含めて表示しております。

（*3）長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金、④預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤敷金保証金

敷金保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑥未払金、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率

で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	139
営業保証金	47

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 24,749円65銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 6,562円48銭

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準第4号)に基づくものであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

貸借対照表

(平成22年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,613	流 動 負 債	8,664
現金及び預金	3,933	短期借入金	1,950
受取手形	1	1年以内返済予定長期借入金	1,961
売掛金	3,714	1年以内償還予定社債	340
商 品	20	未 払 金	3,157
貯 蔵 品	44	未 払 費 用	238
前払費用	605	リ ー ス 債 務	580
繰延税金資産	1,183	未払法人税等	51
未収入金	1,149	前 受 金	106
短期貸付金	4,900	賞与引当金	191
預 け 金	2,046	そ の 他	85
そ の 他	31		
貸倒引当金	△18	固 定 負 債	13,103
固 定 資 産	16,687	社 債	660
有 形 固 定 資 産	13,442	長 期 借 入 金	10,788
建 物	434	長 期 未 払 金	115
構 築 物	4,210	リ ー ス 債 務	1,533
機 械 及 び 装 置	6,134	預 り 保 証 金	6
工 具、器 具 及 び 備 品	72		
リ ー ス 資 産	1,940	負 債 合 計	21,768
建設仮勘定	649		
無 形 固 定 資 産	602	純 資 産 の 部	
の れ ん	178	株 主 資 本	12,544
ソ フ ト ウ ェ ア	423	資 本 金	2,872
そ の 他	0	資 本 剰 余 金	840
投資その他の資産	2,642	資 本 準 備 金	755
投資有価証券	139	そ の 他 資 本 剰 余 金	84
関係会社株式	104	利 益 剰 余 金	8,831
破産債権、更生債権等	114	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,831
長期前払費用	3	繰越利益剰余金	8,831
繰延税金資産	310	自 己 株 式	△0
敷金及び保証金	2,074		
貸倒引当金	△106	純 資 産 合 計	12,544
繰 延 資 産	11		
社債発行費	11	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,312
資 産 合 計	34,312		

損益計算書

〔 自：平成21年9月1日
至：平成22年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,232
売 上 原 価		22,502
売 上 総 利 益		9,730
販売費及び一般管理費		5,603
営 業 利 益		4,126
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	169	
支 障 移 転 返 戻 金	39	
そ の 他	4	214
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	596	
長期前払費用償却	50	
借入関連手数料	25	
リ ー ス 保 証 料	9	
そ の 他	9	691
経 常 利 益		3,649
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	50	50
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	409	
リ ー ス 契 約 解 約 金	120	
そ の 他	36	565
税引前当期純利益		3,134
法人税、住民税及び事業税	△106	
法人税等調整額	37	△68
当 期 純 利 益		3,203

株主資本等変動計算書

〔 自：平成21年9月1日
至：平成22年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成21年8月31日残高	2,872	755	84	840	5,628	5,628
事業年度中の変動額						
当期純利益					3,203	3,203
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,203	3,203
平成22年8月31日残高	2,872	755	84	840	8,831	8,831

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成21年8月31日残高	△0	9,340	9,340
事業年度中の変動額			
当期純利益		3,203	3,203
当事業年度中の変動額合計	—	3,203	3,203
平成22年8月31日残高	△0	12,544	12,544

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を（リース資産を除く）採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3年～18年

構 築 物 10年～27年

機 械 及 び 装 置 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

②無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に関し、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(6) 繰延資産の処理方法
社債発行費…社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

①リース契約に関連する担保資産

担保に供している資産 売掛金 136 百万円

上記担保は、リース債務（売買取引）170 百万円に対して、当社とソネットエンタテインメント株式会社との間に締結された「IP 通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネットエンタテインメント株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,632 百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 6,014 百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 308 百万円

(4) 資産の証券化による資金調達について

当社は、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成 18 年 6 月 15 日付で締結し、平成 18 年 6 月 20 日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部（ローン対応受益権）を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000 百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部（第一受益権）を、同日付でシティグループ証券株式会社に 11 百万円で譲渡しております。

上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。

なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。

①信託受託者

三菱 UFJ 信託銀行株式会社

②信託受益権の対象資産

構築物 3,507 百万円

機械及び装置 2,749 百万円

※上記は期末日における帳簿価額であります。また、信託開始日から平成 19 年 6 月末日までの期間において、1,820 百万円の義務的追加信託が行われております。なお、同日をもって義務的追加信託の期間は終了しております。

③上記信託資産に対応する債務

1 年以内返済予定長期借入金 1,961 百万円

長期借入金 10,788 百万円

④期末日における信託受益権の内容等

第二受益権 20,141 百万円

※第二受益権については、シティグループ証券株式会社を質権者とした質権が設定されております。

⑤信託元本償還の条件等

当社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。

なお、当該賃料は、貸借対照表上の流動資産に「預け金」として表示されており、当該金額は2,046百万円であります。

⑥貸借契約期間

平成18年6月20日から平成33年6月末日まで

(5) 財務制限条項等

平成18年6月15日で三菱UFJ信託銀行と締結した光ファイバ事業対象資産信託契約書による資金調達に関し、以下のとおり、財務制限条項が付されております。

①信託給付留保事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が1.6倍を下回った場合

②早期償還事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止するとともに、信託勘定内の余剰金を借入金の元本返済に充当する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が1.2倍を下回った場合

③代替事業者探索事由

以下のいずれかの事由が発生した場合には、スタンバイ・アレンジャーであるシティグループ証券株式会社は代替の電気通信事業者候補に対して対象事業の引継ぎに関するデューデリジェンス作業を依頼する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が3期連続して1.2倍を下回った場合

④事業者交代事由

当社についての倒産手続きの申し立てがあった場合及び当社が賃料支払を遅滞した場合、証券化資産受託者である三菱UFJ信託銀行はスタンバイ・アレンジャーであるシティグループ証券株式会社の指図に従い、当社との貸借契約を解除した上で、代替の電気通信事業者との新たな貸借契約を締結するかもしくは証券化資産を売却する。

(6) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,500百万円
借入実行残高	1,950百万円
差引額	550百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引高

売 上 高	9,133 百万円
仕 入 高	263 百万円
販売費及び一般管理費	897 百万円

②営業取引以外の取引高

受 取 利 息	167 百万円
支 払 利 息	7 百万円
雑 損 失	10 百万円
撤 去 工 事 費 等	1 百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	2 百万円
構 築 物	115 百万円
機 械 及 び 装 置	175 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	5 百万円
撤 去 工 事 費 用 等	110 百万円
計	409 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	518,698株	－株	－株	518,698株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	5株	－株	－株	5株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	78 百万円
減価償却超過額	693 百万円
未確定費用概算計上否認	297 百万円
リース未払金否認	201 百万円
リースバック資産否認	2,797 百万円
繰越欠損金	2,584 百万円
減損損失	16 百万円
その他	215 百万円
繰延税金資産 計	6,883 百万円
評価性引当額	△5,388 百万円
繰延税金資産の純額	1,494 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、光ファイバ通信事業関連資産及び社内利用ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	5,404	4,156	1,248
機械及び装置	1,436	798	638
ソフトウェア	447	341	106
合計	7,289	5,296	1,993

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	977百万円
1年超	782百万円
合計	1,760百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,512百万円
減価償却費相当額	2,329百万円
支払利息相当額	94百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 U'sISP サービス	東京都港区	135	インターネットサービスプロバイダ事業	(所有) 直接100%	2名	回線の卸販売	売上 受取利息	6,170 167	売掛金 貸付金	1,078 4,900

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 上記の取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(2) その他の関係会社

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 24,183円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 6,175円21銭 |

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準第4号)に基づくものであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

9. その他の注記

該当事項はありません。